

TCフォーラム 中央情報

2006年6月15日発行
第20号

TCフォーラム
(納税者権利憲章をつくる会)事務局発行
東京都中野区東中野
4-2-10
電話・03—3364—5671

TCフォーラムの「TC」はTaxpayer Charter (納税者権利憲章)の頭文字を意味しています。

世界納税者連盟 (WTA) 事務局長・ビヨン氏講演会開催 「納税者の権利は基本的人権、これを護るのが納税者連盟の使命」

去る5月20日、東京税理士会館においてTCフォーラムの第14回定時総会が開催された。総会に先立ち世界納税者連盟事務局長のビヨン氏 (Björn Tarras-Wahlberg) が「世界の納税者運動と納税者の権利」と題して講演した (本講演会は日本納税者連盟＝不公平な税制をただす会との共催)。ビヨン氏の講演要旨は以下のとおり (文責、湖東京至)。

世界納税者連盟は納税者の権利を護る唯一の国際組織

世界納税者連盟の存在意義は、①高い税負担と複雑な税制、②乱暴でルールのない税務行政、③

納税者を無視した無駄な歳出、を制御するために納税者が結束し国際的連帯をもって活動するところにある。つまり、政府・税務当局に立ち向かうには個人の納税者では不可能であり、大きな組織を持たなければならないのである。

納税者連盟の歴史は100年前にさかのぼる。100年前、20世紀のはじめに英国、オーストラリア、スウェーデンで誕生した。これらの団体を世界的な統一組織にし、世界納税者連盟 (WTA) として出発したのは1988年である。現在は6大陸、41カ国、51連盟が加入しており、納税者の権利を護る国際的組織としては唯一のものである。

世界納税者連盟の下にノルディック地区協議会、ヨーロッパ地区協議会、北米地区協議会、ソヴィエト地区協議会、そして日本も加盟するアジア・パシフィック納税者ユニオン (APTU、日本のほかオーストラリア、中国、カザフスタン、韓国、キルギス、フィリピンが加盟) がある。

納税者の税負担が小さければ経済は成長する

国民の税負担が大きいと経済成長はのぞめず、反対に国民の税負担が小さければ経済は成長する。税負担が大きいいことは一般庶民の税負担が重いということになる。なぜなら、高額所得者の数は少なく低所得者を中心とする一般庶民の数は多いからである。そのため、世界納税者連盟に加盟する各国の納税者連盟は原則としていかなる増税にも反対の立場をとっており、歳出規模の増大に警戒心を持っている。



3時間にわたり熱弁をふるう世界納税者連盟ビヨン事務局長



「世界納税者連盟は一人の納税者の権利侵害に対してもたたかっています」と世界の納税者運動の意義について語るビヨン氏

納税者の権利は基本的人権の一つ

納税者の権利は基本的人権の中でも最も重要な人権の一つである。納税者の権利は基本権として必要不可欠なものである。したがって納税者の権利はいかなる国においても尊重されなければならない。もし一人の納税者が権利侵害をされたなら、これを援助することが必要となる。しかしながら現在でも納税者の権利が認められていない国がたくさんある。特に旧ソ連圏の国においては納税者の権利が確立されていない。「人権に関するヨーロッパ協定」に加盟している国も批准していない国も同様に納税者の権利が尊重されなければならない。

スウェーデン納税者連盟（20万人を組織）が一人の納税者（タクシードライバー）の延滞税事件をたたかった経験を話せることを誇りに思う。4年間の裁判闘争の末、2002年、ついにわれわれ納



講演中に震度1の地震が発生、地震の体験がないビヨン氏はびっくり。会場の聴衆は誰一人動揺しなかったが、誰も動揺しないことにビヨン氏は二度びっくり

税者連盟は勝利することができたのである。EU裁判所は「人権に関するヨーロッパ協定」に違反するとしてスウェーデン政府に対し①40%という高い延滞税を引き下げるための法改正を行うこと（その後スウェーデン政府は40%を20%に引き下げた）、②タクシードライバーに対し損害賠償金を支払うこと、③訴訟費用はすべて国が負担すること。

この訴訟に対しスウェーデン政府・税務当局は大弁護士を組織して面子を保とうとした。これに対し納税者連盟側は一人の弁護士と彼の若いアシスタント（ロースクールの学生）の二人でたたかった。たった二人でばかげた税法律と国を挙げての大弁護士を破ったことは実に愉快なことであった。このように一人の納税者の人権を護ることは納税者連盟の重要な使命である。



新宿御苑の新緑が美しい会場の東京税理士会館はほぼ満席の盛況

税が納税者に見える透明な税制を求め

世界のどの国でもそうだが、税金は高くなればなるほど納税者に見えにくくなっているし、政府は意識的に納税者から税金を隠したがる。たとえば、所得税や社会保険料は給料から源泉徴収してしまい、納税者から痛税感を奪ってしまう。消費税（ヨーロッパ諸国の付加価値税）や酒税は内税でいくら税金が入っているか見えない。納税者が税金に関心を持つためにはまずこれらの見えにくい仕組みを変え、透明でよく見えるようにしなければならない。こうした税制を求めていくのも納税者連盟の仕事である。

第 14 回 定時総会 開催さる

去る 5 月 20 日 (土曜)、世界納税者連盟ビヨン事務局長の講演会に引き続き、第 14 回定時総会が開催された。総会は長谷川博氏 (TC フォーラム事務局員、青山学院大学法学研究科講師・税理士) を座長に選任し、吉本貢氏 (TC フォーラム事務局員、税理士) の開会の挨拶に続き以下の議事が湖東事務局長から提案され異議なく承認された。

- (1) 2005 年度の活動報告
- (2) 2005 年度の収支決算及び監査報告
- (3) 2006 年度の活動方針
- (4) 2006 年度の前算案
- (5) 2006 年度の役員選任

最後に益士良一氏 (TC フォーラム事務局員、神奈川大学法科大学院講師・税理士) が閉会の挨拶を述べ散会した。承認された活動報告、活動方針は以下のとおりである。なお、本定時総会に衆参国会議員らから貴重なメッセージを頂戴した。メッセージは会場に紹介されたが、別紙のとおりである。

定時総会で承認された 2005 年度の活動報告

2005 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日

- ① 2005 年 5 月 14 日 特別講演・定時総会を開催 (於、東京税理士会館)。講師に前自民党税制調査会長・相沢英之氏を招き「納税者あつての税」と題して講演をしていただいた。この講演会は東京税理士会の認定研修を受ける。参加者全国から 120 名。定時総会に自民、公明、民主、社民、共産の衆参両院議員 14 人からメッセージをいただく。
- ② 2005 年 4 月 27 日 衆議院第一議員会館において「納税者権利保護法の法制化を求める 4・27 国会内要請集会」を開催。65 万 6 千人分の要請署名を与野党の紹介議員に託して衆参両院議長に提出した。当日集会に訪れた議員は 15 人 (秘書を含む) で与野党すべての会派に及んだ。次の諸氏が各党を代表して連帯の挨拶を行った。自民党・塩崎恭久 (秘書)、公明党・星和男団体渉外委員会副部長、民主党・中川正春党税制調査会長、日本共産党・佐々木憲昭衆議院議員、社民党・淵上貞雄参議院議員 (副党首)。

- ③ 2005 年 6 月 9 日 「納税者の権利憲章をつくる大阪の会 (OTC)」定期総会・講演会開催、TC フォーラム湖東事務局長が報告。
- ④ 2005 年 6 月 6 日 「TC フォーラム中央情報第 19 号」(相沢英之氏講演特集) 発行。
- ⑤ 2006 年 1 月 11 日 世界納税者連盟事務局長ビヨン氏を定時総会の特別講演に招くことを決定。

定時総会で承認された 2006 年度の活動方針

2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日

TC フォーラム (納税者権利憲章をつくる会) は、会則第 1 条「納税者 (タックスペイヤー) の権利保護のため、納税者権利憲章の制定を目指し、ひろく世論を喚起し、納税者の権利を確立することを目的とする」との規定の則り、納税者権利憲章ないし納税者権利保護法の制定を目指し、以下の活動を行う。

- 1、「納税者権利憲章」ないし「納税者権利保護法」などの法制化を目指し、随時市民集会やシンポジウムを開催するなど、幅広い啓蒙運動を行う。本年は 5 月 20 日開催の定時総会・講演会において、世界納税者連盟のビヨン事務局長を招き、「世界の納税者運動と納税者の権利」と題して講演をしていただく。
- 2、当面、超党派による「国税通則法改正案」の成立を目指し、与野党国会議員に対し、同法案の成立を求める運動を展開する。とりわけ、与党がその気になることが同法案成立にとって鍵となるので、与党に対する働きかけを重視していく。
- 3、納税者に対する権利侵害の状況を調査・集約し、広く世論に訴える。そのためにマスコミ関係者への働きかけを重視する。
- 4、業界団体、弁護士会、税理士会、その他の団体や世界各国の納税者団体と連携して活動を展開する。とりわけ、地方税における納税者の権利保護が重要であり、関連団体との連携を行っていく。
- 5、会員に対しニュース「TC フォーラム中央情報」を随時発行し情報を知らせるとともに、会員拡大に努め組織を強化する。

2006年TCフォーラム役員名簿

| 区 分 | 氏 名 | 所 属 等 |
|------|--------------------|----------------------|
| 代表委員 | 北野弘久 | 日本大学名誉教授 |
| 運営委員 | 植松省自 | 税理士 |
| | 粕谷晴江 | 税理士 |
| | 金井清吉 | 弁護士 |
| | 湖東京至 | 関東学院大学法科大学院教授・税理士 |
| | 里見秀俊 | 全建総連税金対策部長 |
| | 谷山治雄 | 税制経営研究所所長 |
| | 田村秀樹 | 全国保険医団体連合会事務局 |
| | 鶴見祐策 | 弁護士 |
| | 富山泰一 | 不公平な税制をただす会事務局長・税理士 |
| | 谷野洋 | 全国商工団体連合会常任理事 |
| | 石井孝雄 | 全国青年税理士連盟会長・税理士 |
| | 平石共子 | 税経新人会全国協議会理事長・税理士 |
| | 益子良一 | 神奈川大学法科大学院講師・税理士 |
| | 長谷川博 | 青山学院大学大学院法学研究科講師・税理士 |
| 吉本貢 | 東京税財政研究センター理事長・税理士 | |
| 事務局長 | 湖東京至 | 関東学院大学法科大学院教授・税理士 |
| 事務局員 | 吉本貢 | 東京税財政研究センター理事長・税理士 |
| 同 | 金田弘幸 | 全建総連 |
| 同 | 牧伸人 | 全商連 |
| 同 | 田村秀樹 | 全国保険医団体連合会 |
| 同 | 長谷川博 | 青山学院大学大学院法学研究科講師・税理士 |
| 同 | 益子良一 | 神奈川大学法科大学院講師・税理士 |
| 会計監事 | 宮本浩一 | 税理士 |
| 同 | 坂内直治 | 税理士 |

定時総会にメッセージを寄せていただいた国会議員関係の方々（五十音順）

- 相 沢 英 之 (弁護士・税理士、元自民党税制調査会会長)
- 上 田 勇 (公明党衆議院議員、前財務副大臣、党政務調査会副会長)
- 海江田 万里 (前民主党衆議院議員、元衆議院財務委員会理事)
- 河 村 たかし (民主党衆議院議員、党税制調査会副会長)
- 佐々木 憲 昭 (日本共産党衆議院議員、財務金融委員会委員)
- 塩 崎 恭 久 (自民党衆議院議員、外務副大臣、党税制調査会幹事)
- 大 門 実紀史 (日本共産党参議院議員、財務金融委員会委員)
- 高 木 義 明 (民主党衆議院議員、党副代表)
- 滝 実 (新党日本衆議院議員、党総務会長)
- 千 葉 景 子 (民主党参議院議員、党NC法務大臣)
- 中 川 正 春 (民主党衆議院議員、党税調会長、党国対副委員長)
- 淵 上 貞 雄 (社民党参議院議員、党副代表)
- 峰 崎 直 樹 (民主党参議院議員、党NC財務大臣)
- 山 下 八州夫 (民主党参議院議員、党NC国土交通副大臣)
- 吉 井 英 勝 (日本共産党衆議院議員、党国対副委員長)
- 渡 辺 喜 美 (自民党衆議院議員、衆議院財務金融委員会筆頭理事)